



【オンライン開催第1回：大阪から配信】

株式会社日本総合研究所 主催シンポジウム



万博・SDGsを通じた関西活性化

これまでもパンデミックは世界に地殻変動をもたらしてきましたが、今回の新型コロナによっても世界は大きく変化するとみられます。ポストコロナの社会の在り方を模索している今こそ、持続可能な社会・経済を目指す必要があります、その道筋の一つがSDGs(持続可能な開発目標)です。

来たる2025年に開催される大阪・関西万博においても、SDGsが達成される社会の実現を目指しています。今こそ、万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を基軸に、ポストコロナの世界がSDGs達成社会であることを訴えかけていく必要があります。大阪・関西がSDGs先端地域となり、世界に輝く都市圏となるために何が必要か、その中で万博が果たす役割が何かを考えることが求められています。

そこで本シンポジウムでは、ポストコロナの世界を展望したうえで、SDGsの達成、万博の成功、万博を活かした関西活性化について、様々な分野から有識者をお招きし、議論を深めてまいります。多くの皆様にご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

日時 2020年11月10日(火)14:00~16:30

会場 オンライン(YouTube)開催 参加費無料

お申込方法 2020年11月6日(金)までに、下記URL
もしくはQRコードよりお申し込み下さい。

<https://www.jri.co.jp/seminar>

当日の視聴方法詳細は
お申込ページをご確認下さい



(提供：経済産業省)

プログラム

開会挨拶 谷崎 勝教 株式会社日本総合研究所 代表取締役社長

第一部 問題提起(1)「ポストコロナの世界経済・万博」
石川 智久 株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 所長
問題提起(2)「SDGs達成に向けて 一関西からの貢献一」
村上 芽 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター シニアマネジャー
渡辺 珠子 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター スペシャリスト

休憩

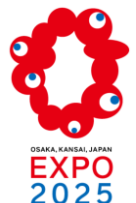
第二部 パネルディスカッション
[パネリスト] 手代木 功 氏 塩野義製薬株式会社 代表取締役社長
森 清 氏 公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 理事・副事務総長
千葉 あずさ 氏 国連プロジェクトサービス機関 駐日事務所代表
木下 輝彦 株式会社日本総合研究所 常務執行役員
[モデレータ] 石川 智久 株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 所長

クロージング 翁 百合 株式会社日本総合研究所 理事長

後援 大阪商工会議所

関西経済同友会
Kansai Association of Corporate Executives

公益社団法人
関西経済連合会



■お問い合わせ：株式会社日本総合研究所 大阪シンポジウム事務局
E-mail 100790-sympo01@ml.jri.co.jp

次世代の国づくり



パネリスト プロフィール <登壇順>

手代木 功 氏

塩野義製薬株式会社 代表取締役社長



1982年東京大学薬学部卒業。同年塩野義製薬株式会社入社。米国駐在、秘書室長兼経営企画部長等を歴任。2002年取締役、2004年常務執行役員兼医薬研究開発本部長、2006年専務執行役員を経て、2008年より現職。東京大学博士(薬学)。2010年大阪商工会議所副会頭、2016年6月国際製薬団体連合会(IFPMA)副会長、2018年日本製薬団体連合会会長就任。

森 清 氏

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会 理事・副事務総長



1986年東京大学法学部、1993年ハーバード大学行政大学院卒業。1986年通商産業省(現経済産業省)入省。中東やアフリカを中心とする通商政策やエネルギー政策に11年、インターネット関連の国際的な政策調整に3年従事した後、2017年から近畿経済産業局長として、万博誘致の機運醸成に参画。昨年より現職(経済産業省からの出向)。京都府宇治市出身。

千葉 あずさ 氏

国連プロジェクトサービス機関 駐日事務所代表



2005年英国ヨーク大政治学修士課程卒業。国際機関にてSDGs・国際協力事業を率い、12カ国以上の豊富な現場経験を有する。2011年より UNOPS に勤務。南スーダン国事務所、アフリカ地域事務所、本部を経て、2018年より駐日事務所代表を務める。2017年にUNOPS 最高賞である「UNOPS Executive Director's Award」を受賞。

一 株式会社日本総合研究所 一

< 問題提起(1) / モデレータ >

石川 智久 調査部 マクロ経済研究センター 所長



1997年東京大学経済学部卒業。同年住友銀行(現三井住友銀行)入行。(株)日本総合研究所 調査部 関西経済研究センター長を経て、2019年より現職。大阪府有識者ワーキンググループメンバー。主著に『大阪の逆襲』(青春出版社)、『大阪が日本を救う』(日本経済新聞出版)。

< 問題提起(2) >

村上 芽 創発戦略センター シニアマネジャー



京都大学法学部卒業。日本興業銀行(現みずほ銀行)を経て、2003年(株)日本総合研究所入社。2010年より創発戦略センター所属。専門分野はESG調査、SDGsと企業経営、子どもの参加論。主著に『少子化する世界』、『SDGs入門(村上、渡辺共著)』(日本経済新聞出版)。

渡辺 珠子 創発戦略センター スペシャリスト



2002年名古屋大学大学院 国際開発研究科(国際開発専攻)修了。メーカー系シンクタンクにて中国を中心としたアジア諸国のマクロ経済動向調査、ODA関連調査やヒューマンスキル研修設計、営業支援コンサルティング等に携わる。2008年(株)日本総合研究所入社、創発戦略センター所属。

< パネリスト >

木下 輝彦 常務執行役員 リサーチコンサルティング部門本部長



神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期課程修了。三井住友銀行入行後、(株)日本総合研究所入社。2019年より現職。流通科学大学 流通科学研究所 教授等を歴任。医薬品・医療機器を中心とするヘルスケア領域における市場起点の企業革新支援に取り組む。

< クロージング > 翁 百合 理事長



1982年慶應義塾大学経済学部卒業、84年同大大学院経営管理研究科修士課程修了、日本銀行入行。92年より(株)日本総合研究所、2018年より現職。京都大学博士(経済学)。全世代型社会保障検討会議議員、未来投資会議 構造改革徹底推進会合「健康・医療・介護」会合会長等。

日本総合研究所では、SDGsの目標年次である2030年に向けて、万博を目標達成に向けた通過点として位置づけながら、サステナビリティ・SDGsを活かした企業経営とはなにか、国づくりとは何かについて提言を行っています。

詳しくは、[当社ホームページをご覧ください。](https://www.jri.co.jp/service/special/content22/)